

拠出金名：国際連合大学拠出金

- (1. 持続可能な開発のための教育の10年構想事業)
- (2. 国際SATOYAMAイニシアティブ構想推進事業)
- (3. コベネフィット型都市開発情報整備費)

国際機関等名	国連大学 (英文名称・略称) United Nations University (UNU)				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	環境省地球環境局国際連携課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
平成22年度	404,981			円建て	0
平成21年度	265,000			円建て	0
平成20年度	150,000			円建て	0
当該拠出金の目的・用途等	1. 持続可能な開発のための教育の10年構想事業 2. 国際SATOYAMAイニシアティブ構想推進事業 3. コベネフィット型都市開発情報整備費を実施するための経費				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2010年のもの)				国際機関等の財政 (2008-2009年度決算)	
	国 名	金額 (千ドル)	拠出率(注2) (%)	当該年度の収入	120,135千米ドル
1位	日本(注1)	10,911	38.3	当該年度の支出	156,401千米ドル
2位	マレーシア	5,000	17.6	次年度への繰越	▲36,266千米ドル
3位	ドイツ	4,251	14.9	会計検査機関名	
4位	カナダ	1,989	7.0	国連会計検査委員会 (UN Board of Auditors)	
5位	スペイン	1,424	5.0	(現在の構成員の出身国:英、中、南ア)	
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
<p>国連大学は総会決議によって我が国に本部を置くことが決定された国連機関。日本との繋がりを重視し、日本が重視する平和構築やアフリカ支援等の分野において日本政府と連携して国際的な発信を行っているほか、我が国の大学・研究機関、地方自治体、民間企業と積極的に連携しながら事業の展開に努めている。平成22年9月に開始した大学院プログラムにおいて、国連機関自らが提供する質の高い人材育成プログラムであり、日本人学生にとっても国際機関職員へのキャリアパスとしての役割が期待される。国連機関としての外部監査、内部監査を実施しており、右結果を反映した改革を行っている。平成19年には官房機能の一部をマレーシアに移転し、大幅な経費削減を実現。</p>					
邦人職員数 うち幹部以上	6人 うち 1人		当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	113人 5.3%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
副学長		武内和彦		東京大学教授との兼任 (平成20年7月着任)	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
空席ポストへの邦人採用、幹部を含む邦人職員のランクアップを支援する。					

(注1)日本の拠出額は、外務省、文部科学省、環境省の拠出を含む。

(注2)我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。